

平成 25 年度事業計画

1 事業運営方針

(一財) 行政管理研究センターは、昭和 52 年 9 月に財団法人として設立されて以来、今日まで 36 年間の歩みを積み重ねてきた。この間、調査研究、研修、出版等の各種事業の実施を通じて行政管理に関する「理論」と「実務」との懸け橋としての役割を果たし、我が国行政の民主化、合理化及び効率化に大きく寄与してきたところである。

(一財) 行政管理研究センターは、平成 24 年 4 月 1 日をもって一般財団法人に移行したことに伴い公益目的支出計画の着実な実施が義務付けられたところである。したがって、研修事業、出版事業等の公益目的実施事業については、同制度の趣旨を踏まえ継続的に実施することにより、公益目的のための支出を適正に行うこととする。

公益目的実施事業以外の調査研究事業、普及指導事業については、当財団の事業運営経費を賄う上で欠かすことのできない事業であることから事業実施体制を整備し経営基盤の安定化を図るとともに、従来以上の業績の確保を目指し効果的な事業運営に努めることとする。

2 事業計画

(1) 調査研究事業

各種調査研究の受注先の多様化を図るため、内閣府、総務省等の国の行政機関を始め公的機関が実施する調査研究事業に係る公募（競争入札）に積極的に参加する。

(2) 研修事業（公益目的実施事業）

研修事業については、公益目的実施事業制度の趣旨を踏まえ継続的に実施することとする。自主研修については、アンケート結果等により受講者のニーズを把握し、当該結果を企画面に的確に反映させるとともに、参加者の募集活動を集中的、かつ、効果的に実施することにより参加者の拡大を目指す。

ア 自主研修

- | | | |
|----------------------------|----|-----|
| ① 公文書管理セミナー | 東京 | 6月 |
| ② 行政管理講座 | 東京 | 7月 |
| ③ 情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム | 東京 | 8月 |
| ④ 情報公開セミナー | 東京 | 9月 |
| ⑤ 個人情報保護セミナー | 東京 | 10月 |

以上の研修に加え、新法・新行政制度の施行等に合わせて当該制度の解説等に重点を置いたテーマあるいは当財団が知見を有する行政管理(改革)に係るテーマなど、新たな研修を積極的に企画・実施することとする。

イ 受託研修

総務省が毎年度公募する職員研修の企画・実施業務に応募し、当該研修業務を受託する。

(3) 普及指導事業

ア 総務省が毎年度公募する「国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負」に応募し、当該業務を受託する。

イ 普及指導事業の一環として、公的機関はもとより民間企業をも視野に入れた各種調査、職場研修の受託など新たな事業展開方策について検討し、活動領域の多様化を図る。

(4) 出版事業（公益目的実施事業）

出版事業の実施に当たっては、アンケート結果の分析等を通じて企画編集内容を一層充実させるとともに、広報・宣伝等販売促進活動の積極的な実施に努める。

ア 昨年度に引き続き次のとおり季刊誌を発行する。

- ① 『季刊行政管理研究』（第 142 号～145 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第 49 号～52 号）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（第 25 号～28 号）

イ 行政の実態及び行政改革等に関する出版物を次のとおり刊行する。

- ① 『行政機構図』（平成 25 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成 25 年度版）

(5) 国際交流等事業（公益目的実施事業）

公益目的実施事業制度の趣旨を踏まえ諸外国の行政管理関係機関等との情報交換を継続的に実施することとする。

II 正味財産増減予算書

(平成25年4月1日～同26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 減
【一般正味財産増減の部】			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	6,261,632	5,238,686	1,022,946
② 賛助会員会費収入	2,870,000	3,026,000	-156,000
③ 事業収入	75,545,955	82,939,573	-7,393,618
調査研究事業収入	45,500,000	44,600,000	900,000
研修事業収入	9,965,000	17,445,000	-7,480,000
普及指導事業収入	11,000,000	11,406,458	-406,458
出版事業収入	9,080,955	9,488,115	-407,160
国際交流等事業収入	0	0	0
④ 日本宝くじ協会助成金収入	0	0	0
⑤ その他収入	14,000	70,000	-56,000
受取利息	4,000	10,000	-6,000
雑収入	10,000	60,000	-50,000
経常収入計(A)	84,691,587	91,274,259	-6,582,672
(2) 経常費用			
① 事業費	87,163,432	81,523,166	5,640,266
調査研究事業費	42,045,717	39,311,304	2,734,413
研修事業費	17,861,527	17,432,102	429,425
普及指導事業費	8,647,845	8,630,445	17,400
出版事業費	18,558,343	16,099,315	2,459,028
国際交流等事業費	50,000	50,000	0
② 管理費	25,845,747	21,989,725	3,856,022
給与費	10,707,631	12,611,354	-1,903,723
福利厚生費	1,187,677	1,739,072	-551,395
諸謝金	990,000	990,000	0
会議費	56,000	56,000	0
旅費交通費	208,240	208,240	0
通信運搬費	130,310	140,535	-10,225
消耗品費	101,110	66,867	34,243
印刷製本費	52,000	60,000	-8,000
光熱水道費	145,643	156,647	-11,004
賃借料	1,318,865	1,079,071	239,794
共益費	274,050	274,050	0
保険料	0	50,000	-50,000
雑役務費	392,380	506,725	-114,345
雑費	650,000	1,500,000	-850,000
交際費	50,000	50,000	0
税理士等謝金	965,000		
租税公課	1,460,000	1,420,000	40,000
支払手数料	780,000	190,000	590,000
消費税	585,000		
減価償却費	22,493	34,552	-12,059
退職給付費用	608,623	856,612	-247,989
退職金	5,160,725		
支払利息	0	0	0
経常費用計(B)	113,009,179	103,512,891	9,496,288
当期経常増減額	-28,317,592	-12,238,632	-16,078,960

科 目	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入		0	
経常外収入計	0	0	
(2) 経常外費用			
雑損	0	145,000	-145,000
経常外費用計	0	145,000	-145,000
当期経常外増減額		-145,000	145,000
当期一般正味財産増減額	-28,317,592	-12,383,632	-15,933,960
一般正味財産期首残高	319,302,837	348,827,052	-29,524,215
一般正味財産期末残高	290,985,245	336,443,420	-45,458,175
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	290,985,245	336,443,420	-45,458,175

注記

①借入れ限度額50,000,000円

②平成25年度の一般正味財産の期首残高は、本予算編成時における見込み額である。